

市政を問う

一般質問は23人の議員により4日間にわたって行われました。
景観に関するまちづくりや災害対応体制、学校給食の無償化など広範囲な市政課題について質問がありました。



野田 尚紀
(盛友会)

このほかの質問
・高層マンション建設の把握状況
・観光客数の分析
・盛岡芸妓の文化伝承と人材育成

まちづくりのルール化

問 紺屋町の景観を守っていくため、まちづくりのルール化に向け市が考える取り組みは。

答 建築物などの制限や誘導、建築等行為の事前協議のルール化のため、施策として都市計画決定や条例、開発指導要綱の制定などが考えられ、6年度中に方向性を定める。

中津川周辺の観光資源の活用策

問 河南地区を核に、広範囲の観光資源に着目した回遊ルートの充実が必要と考えるが、上ノ橋から下ノ橋までの中津川や旧奥州街道沿いの観光資源を活用することに対する所見は。

答 盛岡らしさを体感できるエリアであり、まち歩き促進や資源の掘り起こしに取り組む。



中津川周辺の観光資源の活用を

◆用語解説

学校外教育バウチャー

経済的な事情により学習塾や習い事などを利用できない子どもに向けて支給されるクーポン。学校外での教育サービスに限定して利用することができる。

(千葉市ホームページより作成)



佐藤 明彦
(盛友会)

このほかの質問
・都市計画道路の大胆な整備計画見直し
・(仮称)南部公民館の窓口機能

市中央公園の在り方と今後の展開

問 公園利活用の在り方や今後の展開について、事業者やテナント入居者などと市長が率直に意見交換する懇談会を開催しては。

答 必要に応じて事業者と協議などを行ってきたが、より魅力的な公園の創造のため、テナント入居者などを含めた意見交換を検討する。

農用地区域の見直し

問 周辺の都市化により、農業の継続が難しい中央公園西側の小板小瀬・松幅地区について、農用地区域の見直しの対象としては。

答 周辺環境の変化を勘案し、市全体として検討する必要があることから、農用地区域の定期見直しの際に改めて調査し、検討する。



佐藤 尚弘
(日本維新の会)

このほかの質問
・男性のDV相談が少ない現状
・IT産業関連事業へのジェンダーの観点の採り入れ

学習支援事業の利用状況

問 学習支援事業の対象者数、利用者数と割合、一人1回当たりの授業単価は。

答 6年8月末時点で対象者1018人に対し利用者77人で利用割合は7.6%である。5年度実績は委託料1061万6923円、延べ利用者2507人で、一人1回当たりの単価は4235円となっている。

学校外教育バウチャー制への変更

問 学習支援事業を民間塾利用のバウチャー制に変更した場合に生じる課題とその解決策は。

答 学習支援事業をバウチャー制にした場合、国の補助金の対象外となり、財源が不足することで、利用人数の制限や利用世帯への負担が生じるため、現事業との併用が考えられる。



市中央公園事業者との意見交換を



後藤 百合子
(無所属)

このほかの質問
・ヘルステック産業誘致の進捗状況
・地域ねこ事業
・特定建設業と一般建設業の区分

県央ブロックごみ処理施設整備

問 県央ブロックごみ処理施設整備の進捗状況は。

答 6年度中に基本計画を策定し、施設整備検討委員会で審査などを進める。8年度には施設整備事業者を選定し、9年度から13年度にかけて建設工事などを行い14年度の稼働を目指す。

高層マンションとまちづくり

問 マンション全規制ではなく、建設エリアを考慮したまちづくりをすべきであり、インフラ整備は市が行い、市内事業者が市外に転出する現状は、市の財政圧迫と考えるが所見は。

答 インフラ整備を適切に行うことが、市の財政安定化や街の活性化に寄与すると考える。



鈴木 聖子
(公明党)

このほかの質問
・乳房補正具の購入費用補助事業
・産後ケアにおける県との連携
・ひとり親支援

子宮頸がんワクチン接種

問 6年度末が期限のキャッチアップ接種の進捗状況と、残りの期間で実施する取り組みは。

答 6年7月末時点の接種数は404人で、1回目未接種者は9271人である。休日接種や集団接種など、接種しやすい環境づくりに取り組むほか、市ホームページなどで周知啓発する。

宿泊型の産後ケア

問 宿泊型の産後ケアのサービスを求める市民の声があるが、導入に対する所見は。

答 産後鬱の予防などに重要であり、他自治体や医療機関への調査を行い、人材確保などの課題を把握した。関係機関とは導入の必要性の共通認識を持っており、連携して検討する。



細川 由香里
(創盛会)

このほかの質問
・体験型ふるさと納税の総括
・食品衛生法改正
・河川や水路の防災対策

木伏緑地のトイレ清掃

問 木伏緑地のトイレの汚れが目立つが、不特定多数が利用するトイレの清掃回数が1日2回では清潔さは保てず、早急な改善が必要では。

答 1日2回の清掃のほか、状況に応じて随時清掃していると事業者から伺っているが、改めて良好な衛生環境の維持の意識共有を図る。

木伏緑地公式ホームページ

問 NEWS欄が3年8月の更新で止まっているなど、不便と感じるが、市の認識は。

答 費用面などの課題から、イベントの周知などはSNSを活用していると伺っているが、ホームページは情報発信の有効なツールであり、速やかな改善を図るよう事業者に働きかける。



高橋 和夫
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・太陽光発電所建設に伴う資材運搬車両の通行による農道破損対策

生出小学校用地の私有地の在り方

問 6年度末で閉校する生出小学校の学校用地の一部が私有地であることが課題であるが、解決に向けてどのように対処するか。

答 学校の跡地活用について、地域と検討を行うとともに、敷地の使用に関する手続きを6年度内に整えられるよう所有者と協議を進める。

玉山学校給食センターの活用

問 玉山学校給食センターを全面改築し、松園地域の中学校にも給食提供を拡大しては。

答 玉山学校給食センターは計画的な長寿命化改修による施設の保全を行う方針であるほか、給食の提供を受ける中学校では、運搬用の小型昇降機の設置や配膳室の改修などが必要である。



縄手 豊子
(れいわ新選組)

このほかの質問
・生活保護制度の周知方法
・資格確認証
・小学校の和式トイレの数

生ごみ処理機の設置

問 ごみの減量化を推進するため、老人施設や病院、食品関係の店舗などに生ごみ処理機を設置すべきと考えるが、所見は。

答 ごみ減量や資源再利用を推進する有効な取り組みと考えられるため、事業者のごみ減量などの取り組みが促進されるよう周知に努める。

道路の白線の引き直し

問 市内の全ての道路の白線を引き直す場合、完了するまでに必要な年数は。

答 対象となる市道の長さは約1800キロメートルあり、仮に道路の両側の外側線を引き直す場合、6年度当初予算を基に計算すると、320年必要となる。



庄子 春治
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・先人教育
・ごみの分別、資源化の再検討
・核兵器禁止条例への参加、批准

公共下水道使用料の改定

問 公共下水道使用料の大幅な値上げについて、低所得者や生活困窮者、零細事業者などへの軽減措置の検討が必要では。

答 低所得者などの個々の資力に応じて軽減措置を実施した場合、必要な財源の確保が難しいため、さらなる値上げにつながると考える。

盛岡南地区物流拠点整備事業

問 盛岡南地区物流拠点整備事業について、開発事業候補者と協定未締結の理由と見通しは。

答 都市計画道路以外のインフラ整備の手法や財源の検討に時間を要し、市と開発事業者の役割分担の協議に遅れが生じている。締結時期の目途はついていないが、早期に締結したい。



◆用語解説

LGBT理解増進法

全ての国民がその性的指向やジェンダーアイデンティティにかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの基本理念に基づき、性的指向やジェンダーアイデンティティの多様性に寛容な社会の実現に資することを目的に、理念法として制定された法律。
(内閣府ホームページより作成)



田山 俊悦
(盛友会)

このほかの質問
・給食の食物アレルギー対応の現状
・精神障がい者の家族支援体制
・指定福祉避難所

小学校給食無償化の前倒し実施

問 市長公約の全小中学校完全給食無償化について、小学校給食の無償化を先行して任期の7年度中に実施することへの市長の見解は。

答 小学校給食の無償化は継続的な財源確保の課題があり、市全体の施策の優先順位などを勘案し、他市の事例も参考に引き続き検討する。

熊の人身被害を防ぐための対策

問 全国的に問題となっている熊の人身被害から市民を守るための対策や課題は。

答 市ホームページなどでの注意喚起や、県などと合同で訓練などを実施している。市街地などでの麻酔銃の使用規制や、わなによる捕獲は時間を要することなどが課題である。



寺長根 浩
(創盛会)

このほかの質問
・農業の人手不足に対する市独自政策の実行
・外国人登録者数の上限設定

LGBT理解増進法

問 LGBT理解増進法の施行による、公衆浴場やトイレなどの利用ルールの変更の有無は。

答 公衆浴場は国の通知に基づき、現行の運用に変更はない。公共施設のトイレや更衣室なども現行の取り扱いに変更はないが、法の理念を踏まえ、状況に応じた配慮が必要である。

新型コロナウイルスワクチン

問 市前保健所長の発症者を95%減らすことができたとの発言は、どのような検証の結果か。

答 独自に検証した結果に基づくものではなく、国の薬事承認を受けたワクチンの添付文書に記載されている臨床成績における有効性を評価した解析結果を引用したものと認識している。



中村 雅幸
(市政クラブ)

このほかの質問
・就労事業所閉鎖の問題点
・統合型校務支援システムの導入と試験運用内容

給食における生産者団体との連携

問 学校給食における地場産食材の使用割合の向上に当たり、食材調達上の課題解決のための生産者団体などとの連携状況は。

答 学校給食センターでは、地元生産者団体と年間発注計画を協議する中で、生産量や納期を含めた確認を行い、使用量確保に努めている。

植栽管理が難しい町内会への支援

問 町内会が植栽管理を持続するには、範囲の限定、協力者の拡充などの工夫が求められるが、植栽管理が難しい町内会への支援策は。

答 町内会への支援策として、^{せんてい}剪定講習会を開催しているほか、負担軽減のための器材の貸し出しなどを検討している。



神部 伸也
(日本共産党市議団)

このほかの質問
・物価高騰対策
・住宅リフォーム支援事業の実績
・加齢性難聴者への補聴器購入補助

小中学校の屋外非常用階段

問 城北小学校では、屋外非常用階段のさびがひどく腐食も進み、危険で使用できないとのことだが、他の小中学校の状況と改修の計画は。

答 定期点検ですべての屋外階段の安全を確認している。腐食などは部分的な修繕を実施しているほか、大規模改修時には全面改修を行う。

避難訓練での非常用階段の使用

問 災害への備えが強調されている中で、小中学校の避難訓練でも屋外非常用階段を活用できる状態にすべきと考えるが、所見は。

答 非常時に安全に階段を利用できることは、児童生徒の安全安心な学校生活に重要であり、学校と情報共有し、定期点検と修繕を行う。

市政を問う



太田 隆司
(公明党)

このほかの質問
・移住・定住・交流支援事業
・しえあハート村
・市おくやみコーナーの運用

災害ケースマネジメントの展開

問 災害発生時に即座に「災害ケースマネジメント」を展開できるよう、さまざまな組織との連携を図るべきだと考えるが、市長の所見は。

答 多職種や官民連携で支援を行うことが有効であることから、平時から民間団体や大学などと連携を図っていくことが重要である。

街路灯のリース契約終了後の対応

問 公衆街路灯のリース契約が9年12月末に終了し、業者による保守対応も終了するが、町内会などの負担を軽減するための検討状況は。

答 再リースを含め、町内会などの金銭的、事務的負担が過大にならない対応を検討しており、8年度末までに町内会などに説明を行う。



浅沼 克人
(盛友会)

このほかの質問
・空き家の活用
・中央卸売市場における食育活動やDX化などへの対応状況

市街化調整区域の既存集落活性化

問 市街化調整区域における既存集落の維持や活性化のための手法は。

答 農林業施策に合わせた取り組みが重要であり、新規就農者の居住の確保や日常生活に必要な利便施設の誘導などを図る方法として、市街化調整区域の地区計画の活用が考えられる。

中央卸売市場活性化ビジョン

問 県産野菜や三陸産魚介類の集荷・販路拡大に係るプロジェクト管理の状況は。

答 コロナ禍では実質的な取り組みが進まなかったが、産地訪問や関係団体と協力した県外市場への出荷先の開拓、年末商品展示会の開催による意見交換ネットワークの構築を図った。

◆用語解説

災害ケースマネジメント

被災者一人一人の被災状況や生活状況の課題などを、個別の相談などにより把握した上で、必要に応じ、専門的な能力をもつ関係者と連携しながら、課題などの解消に向けて継続的に支援することにより、被災者の自立・生活再建が進むようにマネジメントする取り組み。

(内閣府ホームページより作成)



鈴木 努
(日本共産党市議員)

このほかの質問
・調剤処方費助成
・エアコン設置の補助制度
・学校体育館へのエアコン設置

給食費の値上がり分への補助

問 6年度内の給食食材費値上がり分に対する補助を実施すべきと考えるが、市長の所見は。

答 保護者負担軽減のための財源措置について、中核市市長会や県市長会などを通じて国に要望するとともに、引き続き物価の動向や国や県の対応を注視しながら必要な支援に取り組む。

子ども食堂への食材の提供

問 盛岡青果卸売協同組合は、子ども食堂への支援として、傷のついた青果を無償提供しているが、現在廃棄されている食材の中からまだ活用できるものをさらに提供することは可能か。

答 盛岡青果卸売協同組合や仲卸業者から意見を聞き、子ども食堂とも意見交換をする。



三田村 亜美子
(日本共産党市議員)

このほかの質問
・生活再建のための支援の対応状況
・農家への支援
・橋と林道の復旧の見通し

米内川の監視体制

問 監視体制を改めて検証し、住民の安全を確保してもらいたい。今後の対応は。

答 水位周知河川指定の動向を見つつ、消防団などへの状況確認や県との緊密な情報共有を一層図り、適時・適切に避難情報発令を判断できる体制を構築し、市民の安全確保に努める。

災害対応を踏まえた組織体制

問 災害対応を踏まえた今後の組織体制や対応の在り方、地域の復旧復興に対する所見は。

答 有識者などの意見を踏まえ、組織体制などを検討する。当面の最大の課題は生活再建支援と早期復旧であり、被災者が一日でも早く日常を取り戻せるように全力で取り組む。



豊村 徹也
(創盛会)

このほかの質問
・レプリコンワクチンへの懸念
・公共下水道雨水事業の進捗状況
・浸水時避難誘導

洪水浸水想定区域に関する説明会

問 洪水浸水想定区域拡大で避難場所を見直した地域では別途説明会をすべきだったのでは。

答 6年7月に全市民対象の説明会を6回開催したほか、8月に関係町内会に避難場所変更のお知らせと洪水ハザードマップの回覧を行ったが、要望に応じて地域での説明会を開催する。

合同福祉就職相談会への支援

問 福祉人材確保のため実施した山岸地区合同福祉就職相談会と同様の取り組みを他地区でも展開できるよう、市として支援すべきでは。

答 人材確保に効果的で、他地区への展開も可能であるため、市内事業者を紹介するとともに、取り組みが広がり、継続されるよう努める。



山崎 智樹
(盛友会)

このほかの質問
・市総合計画と実施計画の主旨
・地域医療と大学などとの連携による人材育成

ヘルプマークの周知

問 外見からは分からなくても配慮や援助が必要なことを示すヘルプマークについて、現在の周知方法と今後の浸透策は。

答 市ホームページへの掲載や公共施設に周知用ポスターを掲示している。共生社会の実現のため、市民の福祉への関心の喚起に取り組む。

医療的ケア児に関する情報共有

問 進学時に医療的ケア児のケア情報を進学先と共有できるシステムがあると、教員や看護師の負担が軽減できるのでは。

答 統合型校務支援システムでの情報の引き継ぎや担当指導主事が進学先に説明するなど、安心して学校生活が送れるよう取り組んでいる。



伊勢 志穂
(市政クラブ)

このほかの質問
・道路の冠水情報の周知
・公園樹木の倒壊
・新型コロナの不登校への影響

不登校の児童生徒数の傾向

問 平成12年以前とコロナ禍前後における市内小中学校の不登校児童生徒の傾向は。

答 小中学校でそれぞれ、昭和50年代から60年代は5人と20人前後、平成29年以降は約80人と約230人であり、コロナ禍以後も増加傾向にある。不登校の原因も多様化・複雑化している。

不登校などの児童生徒への指導

問 不登校や出席の確認後にすぐに下校するタッチ登校の児童生徒への指導方法は。

答 持ち帰りできるタブレットでの学習支援やチャットを使用した教員との対話など、各学校が一人一人の状況を把握した上で、校内対策チームで適切な支援を検討し、取り組んでいる。

※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



野中 靖志
(市政クラブ)

優秀な人材の確保

問 民間との人材確保競争が激化する中で、優秀な人材を確保することへの市長の所見は。

答 市役所を取り巻く環境は激変しており、山積する課題の解決と重要施策の推進には高い志を持つ人材が必要であり、適切な処遇と誰もが働きやすい職場環境づくりに取り組む。

豪雨、洪水災害想定訓練の実施

問 豪雨、洪水災害による孤立などの想定訓練を市総合防災訓練で早急に実施すべきでは。

答 大雨災害が激甚化、頻発化していることから、自衛隊などと連携した被災地への侵入確保訓練など、さまざまな訓練を関係機関と連携し、今後実施していく。



池野 直友
(公明党)

このほかの質問
・道の駅における災害対策
・不登校児童・生徒の状況
・給食費の値上げ

道の駅もりおか渋民の環境整備

問 開業予定の道の駅もりおか渋民と地元商店や企業、石川啄木記念館との連携の状況は。

答 地元企業などとは人流創出のための観光情報などを掲載したまちナビカードの設置を、石川啄木記念館とは散策路の活用やデジタルサイネージによる情報発信を検討している。

フリースクールなどとの協力体制

問 欠席が多い児童生徒の保護者との相談にのり、フリースクールなどとの協力体制は。

答 保護者と児童生徒の意向を尊重しながら、ひろばモリーオやフリースクールなどの情報を提供している。施設利用開始後も、児童生徒の学習状況を学校や保護者と共有している。



道の駅と地元企業などとの連携を



中村 亨
(市政クラブ)

このほかの質問
・教育機会の格差への対応
・オーガニックビレッジ宣言に対する所見

食料・農業・農村基本法の改正

問 食料・農業・農村基本法の改正による国の基本計画に、食料自給率の向上などを盛り込む必要があると考えるが、所見は。

答 農地所有者への調査では、農作物の価格転嫁への支援を求める声が多く、価格形成の仕組みの法制化などを国に働きかける。

学校指定品目の価格高騰への対応

問 学校指定運動着などは購入先が限られている状況であり、価格交渉に市教育委員会が関わるなど安価に購入できる取り組みを行っては。

答 製造業者の選定や価格交渉に学校は関わらないが、モデルチェンジ時には数社で比較するため、その機会を活用し負担軽減に努めたい。

会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案などに対して意見を述べる討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。

★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛 友 会

全議案に賛成

議案第82号は、路線バス運転士確保支援事業について、路線バス事業者3者の新規雇用者が計48人とのことであり、一定の効果は認められるものの、市民の足・利便性を確保するため、現状維持のみならず増便が図られるよう、事業者と連携・調整の上効果的な施策について検討されたい。認定第15号は、市病院事業会計決算について、5年度の純損失は8億9600万円余りで、累積でおよそ66億円の損失を抱える現状だが、市民にとって大切な病院であることから、実効性のある経営戦略のもと、病院存続のため鋭意努力されたい。

創 盛 会

全議案に賛成

議案第104号は、8月27日の大雨被害に対応する災害復旧予算であり、成立後は速やかに執行されたい。また、その財源は財政調整基金からの繰り入れと市債であるが、今回の繰り入れにより、財政調整基金の見込残額が約39億5600万円となり、標準財政規模の1割が必要と言われる60億円を大きく下回ることとなる。5年度決算における基金運用状況意見書における「今後も計画的に積み立てを行い、各基金の設置目的に沿った適切な運用に努められたい。」との指摘のとおり、適切な運用を図られたい。

日本共産党市議団

一部議案に反対

議案第84号は、下水道料金改定案について、7年度から流域下水道負担金の増額などによる赤字が見込まれることから、将来の設備投資に備えることなどを根拠として、平均24.7%の料金引き上げを行うものであるが、一般家庭では35%から38%の値上げとなるもので、物価高騰下での大幅値上げは市民生活に大きな負担となる。経営安定化のため一定の黒字は必要であるが、市民の暮らしへの配慮が見られないことから反対する。認定第1号は、旧態依然のごみ処理広域化計画に固執していることや、保育所の民営化方針は見直すべきであることから反対する。

市 政 ク ラ ブ

全議案に賛成

議案第82号は、発達支援が必要な子どもの受け入れに係る知識を有する発達相談支援員を配置し、各児童館などでの相談対応や研修会の開催経費が計上されており、必要な措置と認める。議案第84号は、公共下水道の使用料を引き上げるものであり、持続可能な社会基盤のひとつである公共下水道事業の経営維持や独立採算の観点からやむを得ないものと判断するが、なお一層の経営の健全化に努められたい。議案第102号は、6年10月に行われる参議院岩手県選挙区選出議員補欠選挙の執行に係る経費であり、国民の参政権を守るという点で必要な経費だと認める。

公 明 党

全議案に賛成

議案第82号は、東京圏の大学を卒業する学生に対し地方就職支援金の支給を行う移住・定住・交流人口対策事業について、本市への移住・定住が促進されるよう柔軟な発想をもって事業推進を図られたい。認定第1号は、子ども家庭総合支援センター事業において、地域における情報共有や援助の役割分担などを行うネットワーク組織である市要保護児童対策地域協議会があるが、今後も切れ目のない支援を行うために、新たに乳児院を加え、協議の場に現場で子どもと直接関わっている職員が参加されることを望む。